

推計常用労働者数及び労働異動率

(規模5人以上)

(単位 人、%)

産業別	推計常用労働者				労働異動率	
	本月末常用労働者数	前月増減率	前年同月増減率	構成比	入職率	離職率
調査産業計	404,070	0.5	0.3	100.0	1.92	1.44
建設業	30,879	1.2	3.2	7.6	0.39	1.55
製造業	84,044	0.2	1.8	20.8	1.24	1.40
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,881	3.1	0.0	0.5	3.29	0.16
情報通信業	12,528	0.9	4.0	3.1	2.44	1.53
運輸業	23,526	0.6	2.8	5.8	0.43	1.05
卸売・小売業	88,378	0.3	1.1	21.9	1.59	1.30
金融・保険業	14,173	3.5	3.0	3.5	4.43	0.91
不動産業	1,964	0.5	9.7	0.5	1.33	0.87
飲食店，宿泊業	29,924	4.2	2.9	7.4	7.45	3.23
医療，福祉	43,574	1.3	0.1	10.8	2.30	1.02
教育，学習支援業	24,542	0.2	2.2	6.1	0.39	0.59
複合サービス事業	6,194	0.9	1.4	1.5	1.62	2.54
サービス業	42,163	0.1	0.9	10.4	1.77	1.68

(注) 1 調査産業計の中には鉱業を含む。

2 入(離)職率 = 入(離)職者数 ÷ 常用雇用者数 × 100

産業別雇用指数 (規模5人以上)

平成12年 = 100

年次及び月次	調査産業計	建設	業	製造業	電熱水	気供給業	ガス水道業
平成14年	97.8	94.0		90.3			104.7
平成15年	98.0	91.6		88.2			97.0
平成16年	97.7	82.7		84.2			89.6
平成17年	97.8	79.1		85.0			68.6
平成17年12月	98.2	78.9		85.7			68.8
平成18年1月	97.3	77.3		85.3			68.8
2月	97.2	77.4		85.2			68.7
3月	97.1	77.4		85.8			68.5
4月	98.0	78.5		87.0			67.4
5月	98.5	77.6		86.9			69.5
対前月比 (%)	0.5	1.2		0.2			3.1
対前年同月比 (%)	0.3	3.2		1.8			0.0

(注) 調査産業計の中には鉱業を含む。また、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業は、資料がないため、掲載しない。